

全日本トラック協会ニュース

地域社会と国民生活を守るため 平成26年度トラック業界の要望を実現する会 207万人の声とともに、トラック業界の窮状を訴え、要望の実現を求めます。

取材のご案内

長期にわたる軽油価格の高止まりで、燃料コスト削減のためのエコドライブや輸送の効率化など徹底した自助努力も既に限界に達し、多くのトラック運送事業者が事業存続の危機に直面しています。しかしながら、私どもは国民生活、産業活動を支える公的物流サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく日夜懸命に努力を続けております。

こうした現下の窮状を打破するために、軽油引取税の旧暫定税率の廃止等を求める署名活動を、8月から業界を挙げて実施し、業界以外の一般の皆様からも多くの賛同を得て、目標の100万人を大きく上回る207万人の署名を集めました。全日本トラック協会（星野良三会長）と道路運送経営研究会（坂本克己会長）は、この声を直接国政へ訴えるため、自民党トラック輸送振興議員連盟、公明党トラック問題懇話会所属国会議員と一堂に会し、「地域社会と国民生活を守るため 平成26年度トラック業界の要望を実現する会」を下記の通り開催します。

1. 実施日時 平成26年11月13日(木)16:00~17:00
2. 場 所 海運クラブ 2階ホール
東京都千代田区永田町2-6-4 TEL:03-3264-1825
3. 出席者 自民党トラック輸送振興議員連盟 所属国会議員 150名(予定)
公明党トラック問題議員懇話会 所属国会議員 150名(予定)
全国のトラック運送事業者 150名(予定)
合計300名(予定)
4. 概要(予定) (1)要望書提出、(2)主催者挨拶、(3)来賓挨拶、(4)要望事項説明、
(5)意見交換、(6)決議(トラック議連として)、(7)総括・シュプレヒコール
5. 主な 要望項目 (1)軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減
(2)高速道路における大口・多頻度割引の継続
(3)自動車税における環境性能課税(環境性能割)に係る軽減
6. 主 催 (公社)全日本トラック協会、道路運送経営研究会
7. 取材申込 本取材に関して、「別添取材申込書」にご記入いただき、全ト協総務部広報室宛にファックスにて、ご返信くださいますよう、よろしくお願いいたします。

本件のお問い合わせ先 公益社団法人 全日本トラック協会

総務部広報室 金子・武田 TEL 03-3354-1029 (広報室直通)
FAX 03-3354-1019

ホームページ <http://www.jta.or.jp>

公益社団法人 全日本トラック協会の概要

公益社団法人全日本トラック協会 【概 要】

- 1.所在地 東京都新宿区四谷三丁目2-5 全日本トラック総合会館
☎ 03-3354-1009(代)
- 2.設 立 昭和29年7月(平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
- 3.会 長 星野 良三(ほしの よしみ)
- 4.主たる事業
- ①貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究
 - ②貨物自動車運送事業に関する統計の作成、資料の収集及びこれらの刊行
 - ③貨物自動車運送事業に関する意見の公表及び国会、行政庁等への申出
 - ④行政庁の行う貨物自動車運送事業法その他法令の施行の措置に対する協力
 - ⑤貨物自動車運送事業法に基づく全国貨物自動車運送適正化事業
 - ⑥貨物自動車運送事業の社会的、経済的地位の向上に寄与する施策と宣伝、啓発
 - ⑦全国的規模において実施する共同利用施設の整備・管理・運営、基金の造成等貨物自動車運送事業の近代化・合理化のための事業
 - ⑧事業用資材ならびに運営資金のあっ旋
 - ⑨前各号に掲げる事業を行うため必要な研究、講演、講習会等の開催
 - ⑩会員相互の連絡協調を図る施策
 - ⑪その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 5.会 員 都道府県トラック協会傘下 約5万事業者

(公社) 全日本トラック協会
総務部広報室 宛
(FAX 03-3354-1019)

地域社会と国民生活を守るため
平成26年度 トラック業界の要望を実現する会
取材申込書

貴社名	
所属部署	
ご氏名	
ご連絡先	TEL FAX
通信欄	

※大変恐縮ですが、11月12日(水)までにご返信願います。